

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年3月27日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年1月1日
至 昭和53年12月31日

自 昭和54年1月1日
至 昭和54年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年4月30日提出

会 社 名 三 菱 油 化 株 式 会 社

英 訳 名 Mitsubishi Petrochemical
Company Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 久



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 電話番号 東京(03)283局5511

連絡者 総務部法務
グループリーダー 脇 田 允

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 東京(03)283局5693

連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和54年12月期（自昭和54年1月1日 至昭和54年12月31日）の連結財務諸表について監査法人太田哲三事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

三 菱 油 化 株 式 会 社

取締役社長 黒 川 久 殿

作 成 日 昭和55年4月23日
事 務 所 々 在 地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
監 査 法 人 の 名 称 監 査 法 人 太 田 哲 三 事 務 所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

橋田 阿之 

関 与 社 員

公認会計士

吉橋 善一郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱油化株式会社の昭和54年1月1日から昭和54年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱油化株式会社及び連結子会社の昭和54年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和53年12月31日現在			昭和54年12月31日現在		
	金	額	百分比	金	額	百分比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		42,018			51,338	
2. 受取手形及び売掛金(注1)		68,703			74,887	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)		12,064			17,211	
4. 有価証券		20,370			19,118	
5. たな卸資産		30,702			46,204	
6. その他の流動資産		10,568			11,822	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		4,933			6,321	
8. 貸倒引当金		△ 1,736			△ 1,360	
流動資産合計		187,622	53.4		225,541	59.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	41,757			41,272		
減価償却引当金	13,620	28,137		14,847	26,425	
2. 機械装置	153,846			148,480		
減価償却引当金	103,883	49,963		103,657	44,823	
3. 土地		16,247			16,946	
4. 建設仮勘定		21,813			18,784	
5. その他の有形固定資産	4,555			4,769		
減価償却引当金	3,251	1,304		3,299	1,470	
有形固定資産合計		117,464	33.4		108,448	28.5
(2) 無形固定資産		1,453	0.4		880	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		2,727			2,803	
2. 非連結子会社及び関連会社 株 式		18,925			19,777	
3. 長期貸付金		5,927			6,351	
4. 非連結子会社及び関連会社 長期貸付金		10,252			10,130	
5. 長期前払費用		6,886			6,771	
6. その他の投資		653			580	
7. 貸倒引当金		△ 459			△ 401	
投資その他の資産合計		44,911	12.8		46,011	12.1
固定資産合計		163,828	46.6		155,339	40.8
資 産 合 計		351,450	100		380,880	100

(単位：百万円)

科 目	昭和53年12月31日 現在			昭和54年12月31日 現在		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
(負 債 の 部)		%			%	
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	59,808			81,368		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	9,235			11,030		
3. 短期借入金	58,166			64,819		
4. 一年以内償還社債	935			935		
5. 一年以内に返済の長期借入金	23,288			22,387		
6. 未 払 金	4,330			2,692		
7. 未 払 費 用	3,653			4,840		
8. 法人税住民税引当金	856			2,081		
9. 事業税引当金	56			879		
10. その他の流動負債	12,530			13,287		
流動負債合計	172,857	49.2		204,318	53.7	
II 固 定 負 債						
1. 社 債	13,244			15,208		
2. 長期借入金	122,416			114,971		
3. 退職給与引当金	5,560			5,905		
4. その他の固定負債	168			390		
固定負債合計	141,388	40.2		136,474	35.8	
III 特 定 引 当 金						
1. 価格変動準備金	849			972		
2. 海外投資等損失準備金	678			598		
3. 公害防止準備金	907			779		
4. 特別償却準備金	568			270		
特定引当金合計	3,002	0.9		2,619	0.7	
IV 少 数 株 主 持 分	67	0.0		90	0.0	
負債合計	317,314	90.3		343,501	90.2	
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	15,625	4.4		15,625	4.1	
II 資 本 準 備 金	3,705	1.1		3,705	1.0	
III 利 益 準 備 金	2,528	0.7		2,653	0.7	
IV その他の剰余金	12,278	3.5		15,396	4.0	
資 本 合 計	34,136	9.7		37,379	9.8	
負債・資本合計	351,450	100		380,880	100	

53年度 (昭和53年12月31日)

(注1) 受取手形割引高 16,076百万円

54年度 (昭和54年12月31日)

(注1) 受取手形割引高 24,267百万円

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	自 昭和53年 1月 1日 至 昭和53年12月31日			自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年12月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		267,444	100 %		358,979	100 %
II 売 上 原 価		230,087	86.1		305,460	85.1
売上総利益		37,357	13.9		53,519	14.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	8,342			9,283		
2. 人 件 費	3,347			3,833		
3. 賃 借 料	1,109			1,164		
4. 減 価 償 却 費	440			430		
5. 試験研究開発費(注1)	-			5,471		
6. その他の経費	5,280	18,518	6.9	6,905	27,086	7.5
営業利益		18,839	7.0		26,433	7.4
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	4,125			3,077		
2. 非連結子会社からの受取利息	736			659		
3. 受取配当金	817			726		
4. 為替差益	1,542			80		
5. その他の営業外収益	1,215	8,435	3.1	589	5,131	1.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	16,081			16,314		
2. 社債利息	1,301			1,164		
3. 試験研究開発費(注1)	5,168			-		
4. その他の営業外費用	1,618	24,168	9.0	1,713	19,191	5.3
経常利益		3,106	1.1		12,373	3.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	-	-	0.0	445	445	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	-			1,228		
2. 固定資産除却損	-			1,470		
3. 為替差損	-	-	0.0	3,030	5,728	1.6
税金等調整前当期純利益		3,106	1.1		7,090	2.0

(単位：百万円)

科 目	自 昭和53年 1月 1日 至 昭和53年12月31日			自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年12月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅵ 特定引当金戻入額			%			%
1. 価格変動準備金戻入額	165			—		
2. 海外投資等損失準備金戻入額	49			107		
3. 公害防止準備金戻入額	—			380		
4. 特別償却準備金戻入額	485	699	0.3	359	846	0.2
Ⅶ 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	—			123		
2. 海外投資等損失準備金繰入額	—			27		
3. 公害防止準備金繰入額	216			252		
4. 特別償却準備金繰入額	9	225	0.1	61	463	0.1
税金等調整前当期利益		3,580	1.3		7,473	2.1
法人税及び住民税額		1,617	0.6		2,923	0.8
少数株主損益		3	0.0		23	0.0
当期利益		1,960	0.7		4,527	1.3

(注1) 親会社の試験研究開発費は、従来、営業外費用の一科目としていましたが、当期(54年度)より、販売費及び一般管理費の一科目としました。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和53年 1月 1日 至 昭和53年12月31日		自 昭和54年 1月 1日 至 昭和54年12月31日	
	金 額		金 額	
Ⅰ その他の剰余金期首残高		11,702		12,278
Ⅱ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	125		125	
2. 配 当 金	1,250		1,250	
3. 役 員 賞 与	9	1,384	34	1,409
Ⅲ 当期利益		1,960		4,527
Ⅳ その他の剰余金期末残高		12,278		15,396

53 年 度	54 年 度
1 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は、当社の子会社19社のうち重要な子会社3社を連結しております。連結子会社は、三菱油化エンジニアリング株式会社、日本エタノール株式会社および菱和産資株式会社であります。なお、非連結子会社は葵プラスチック株式会社他15社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ総売上高・総資産より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(葵プラスチック株式会社他15社)および関連会社(王子油化合成紙株式会社他42社)に対する投資については、持分法を適用しないで原価法により評価しております。但し、一部の会社については、評価減しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、日本エタノール株式会社の決算日は3月31日ありますが、連結財務諸表の作成に当っては、連結決算日現在で実施しました仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 主として総平均法による原価法。 (2) 有価証券の評価基準 移動平均法による原価法。 なお、取引所の相場のある株式については低価法を採用しております。 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 法人税法により規定されている減価償却の方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については主として定額法により、無形固定資産については定額法によっております。 (4) 退職給与引当金の計上基準 期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する方法を採用しております。 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (イ) 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により円換算しております。 (ロ) 外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により円換算しております。	1 連結会計方針に関する事項 1. 連結の範囲に関する事項 本連結財務諸表は、当社の子会社24社のうち重要な子会社3社を連結しております。連結子会社は、三菱油化エンジニアリング株式会社、日本エタノール株式会社および菱和産資株式会社であります。なお、非連結子会社は葵プラスチック株式会社他20社であり、これらの各社はいずれも小規模会社で、かつ総売上高・総資産より見て連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(葵プラスチック株式会社他20社)および関連会社(王子油化合成紙株式会社他44社)に対する投資については、持分法を適用しないで原価法により評価しております。但し、一部の会社については、評価減しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準 同 左 (2) 有価証券の評価基準 同 左 (3) 有形・無形固定資産の減価償却方法 同 左 (4) 退職給与引当金の計上基準 同 左 (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (イ) 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により円換算しております。 (ロ) 外貨建長期金銭債権債務は取得時または発生時の為替相場により円換算しております。 但し、親会社の長期金銭債務のうちドイツマルク建社債および長期借入金については、当期中に為替相場の著しい変動があったため、決算日の為替相場により円換算しております。

53 年 度	54 年 度
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は取得日を基準とする段階法によっております。 なお、投資消去差額は発生しておりません。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。 なお、減価償却資産の取引に伴う未実現利益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項ありません。 8. 利益処分等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 なお、連結子会社の利益準備金については連結上その他の剰余金として処理しております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用しておりません。 Ⅱ 継続性の変更に関する注記 親会社における定期預金利息および有価証券利息ならびに支払割引料の計上方法は、従来現金基準によっていましたが、期間損益の適正化を図るため当期より発生基準に変更しました。この変更により従来の基準に比し経常利益は 908 百万円多く表示されております。 Ⅲ その他の事項に関する注記 特記事項ありません。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左 Ⅱ 継続性の変更に関する注記 該当事項ありません。 Ⅲ その他の事項に関する注記 同 左